



MONDAY, MAY 25, 2020 VOL. 2

人文学的アジア研究の振興に関する提言

日本学術会議は、人文学的アジア研究の振興に関する提言を取りまとめている。概要は以下の通り。

アジア諸国、諸地域との関係緊密化にともない、人文学的アジア研究が持つ重要性は増大している。しかし、日本における人文学的アジア研究は、特定地域を対象とする専門的な学会の発足や若手研究者による単行書刊行の増加など新たな発展の兆しも一部に見られるとはいえ、全体としてみると、その重要性に見合った学術的基盤の整備が著しく立ち遅れる中、いまや衰退の危機に直面していると言わざるを得ない。そのため、人文学的アジア研究の振興をめざし、その基礎となる学術基盤を整備することをはじめ、有効な施策の実施が必要と判断した。

日本において人文学的アジア研究に従事する研究者の数は、年々減少しつつあり、主要学会の会員数、主要大学の博士課程入学者数は、ともに減少傾向にあることが、本分科会の調査によって判明した。このような量的減少は、研究の質という面にも否定的な影響を及ぼしている。

こうした衰退の原因は、日本と他のアジア地域との文化的社会的なつながりの意識の希薄化や若者世代に広がる「アジア離れ」の傾向だけに帰すべきではなく、人文学的アジア研究の基盤整備の著しい立ち遅れに注目する必要がある。中国研究を例にとると、世界的にみれば、すでに260万冊以上の中国語文献がデジタル化され、中国、アメリカなどの主な図書館や大学で学生、研究者が自由に利用できる環境が整備されているのに対し、日本では使用することができない。

その一方、大学などにおける人文学的アジア研究のポスト削減の下、若手研究者は進路を見出せず、研究へのインセンティブが著しく低下している。博士学位を取得した若手研究者による多くの学術書刊行、特定地域を対象とする専門的な学会の発展、多彩な国際的研究プロジェクトの展開、日本と他のアジア諸地域との関係を意識した研究の進展等の新たな動きと、従来からの蓄積とを活かし、人文学的アジア研究の振興をめざすことが急務とされる。

同会議では、以上のような状況を鑑み、①アジア現地語習得の教育システムの強化、②多言語による国際的発信・交流の支援策整備、③アジア現地における海外研究拠点の整備、④日本語学術論文作成のための支援センター設立、⑤書籍と資料のデータベース整備等を提言している。

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

日本学術振興会は、課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業を推進している。同事業は、①諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、②社会的貢献に向けた共同研究、③国際共同研究を推進するため、3つのプログラムを実施することにより、人文学・社会科学の振興に資することを目指すもの。

領域開拓プログラム、実社会対応プログラム及びグローバル展開プログラムでは、各プログラムに即した課題を予め設定し、当該課題に資する研究テーマを推進する適切なリーダー(研究代表者)が構築する研究計画に基づいて遂行する。尚、これらの研究テーマは、設定(研究テーマ設定型)または公募(研究テーマ公募型)することにより、日本学術振興会から研究機関への委託事業として実施する。各プログラムの概要は以下の通り。

[領域開拓プログラム] 人文学・社会科学においては、個別の分野の精緻化が進む一方で、ときに研究テーマの極端な細分化が生じている。この問題を克服し、人間・社会・自然の全体的理解に向けて、諸学の密接な連携や総合性を視野に入れた共同研究を推進するため、異なる学問分野の研究者の参画を得て、新たな研究領域への予想外の飛躍をもたらすような課題の追求や方法論の継続的な改良を目指す。

[実社会対応プログラム] 社会的貢献に向けた共同研究を推進するため、研究成果と実務を橋渡しできる者の参画を得て分野間連携による共同研究を実施し、研究推進から成果発信までの研究者と実務者の連携を目指す。

[グローバル展開プログラム] 国際学会をはじめとする学術空間にあつては、いわば世界標準のもとでの競争や協働が一般化しつつある状況の中、人文学・社会科学の様々な分野における諸外国との協働を推進するため、国際共同研究を実施し、国際的なネットワークの構築による海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を目指す。

今後10年間で進展が見込まれる研究対象(哲学・倫理学・思想史)

日本学術振興会は、今後10年間で進展が見込まれる研究、推進すべき研究、新たな手法等を取りまとめている。

主な内容は、心に関する総合研究、共生、地球の持続可能性に関する問題の考察、言語研究における文献資料の電子化促進、出土遺物のデータベース化、海外研究者との連繋と共同研究の活性化、分野越境的・学際的研究の深化、アジア・アフリカ諸語文学の研究、言語活動と脳の機能の関係をめぐる研究、アジアや環太平洋地域での少数民族言語の記録・分析、東アジア仏教研究、アジアの一員としての日本の研究、グローバル化の研究、異なる人間集団の活動を包含する世界史の構築、現在の国際社会の変動に関する研究、地理学等におけるGISの活用、考古学での文化財情報の集積と管理、考古学資料の空間分析、文化財科学、保存科学等のさらなる発展、年代測定法の改善、民俗資料の文化資源化・文化財化、地域研究の促進と地域科学としての民俗学の必要性、グローバルな視点からのローカルな文化現象の考察、環境保全と民俗誌、学校教育・地域社会教育との連携等。

哲学・倫理学の領域では、心に関する総合研究を取り上げている。近年「心」を中心テーマとするような学際的研究がCOEプログラム等で取り上げられることが多い。心の深淵面の探求は、学の基礎としての哲学・倫理学、及び諸宗教の教学面(例えば仏教では唯識教学等)の思想的究明に取り組む研究者達が協力し合って探求すべき不可避かつ喫緊の課題である。多様なものの共存的一致、排他性の超克、上述の課題にまさるとも劣らぬ重要性を持つのは、地球の存続可能性の問題、またその持続可能な環境における多様な諸存在の共存、共生の問題である。排他的感情をいかに克服し異質な他者と共存するか、多様なものといかに調和的に一致するかは、避けて通れぬ切実な問題である。

思想史に係る領域では、基礎的な文献を整備するという意味で、日本文化、西洋哲学、印度・中国・日本仏教などの古典の電子テキストの作成が一層重要になる。また、今後の研究動向を決定する上で重要なことは、これまでの当該研究分野の業績をいかに積極的に海外に発信するかということである。留学生による活発な研究活動を推進することも重要となる。

東京藝術大学130周年記念プロジェクト

東京藝術大学は、大学会館、古美術研究施設、奏楽堂舞台照明等の施設整備事業を「130周年記念プロジェクト」として推進している。大学会館については、芸術系大学で唯一のスーパーグローバル大学として、留学生の支援や

日本人学生との交流促進に資する国際交流拠点を整備するもの。これに併せて学生サービス向上やバリアフリー化への対応などのため、「大学会館」の機能の充実を図る。また、上野公園から谷根千に通じる道路に面した大学会館の建つエリアが、社会や地域の人々にも開かれた交流空間とすべく、環境整備や情報発信機能(大学史や楽器を紹介するギャラリーなど)を充実するなどの再開発も行う。

また、美術学部では、同大学の前身である東京美術学校の頃より創始者の岡倉天心による奈良分校設立の努力がなされ、古美術を対象とする現地研修を行っている。その拠点である「古美術研究施設」は、宿泊室の狭隘化やバリアフリー化等が課題となっているため、これを解消するとともに、古都奈良に相応しい木材を積極的に活用した施設として再整備する。

このほか、音楽教育の練習、発表の場であり、本学施設の象徴的存在でもあるコンサートホール「奏楽堂」は、間もなく建築後20年を迎える。しかしながら、建物の老朽化や機能の不具合が進んでいるため、舞台や客席の照明設備の更新やトイレなどのアメニティ拡充を行うなど、予防保全も兼ねたリニューアルを図る。

オスロ大学、学際的な学士プログラムの実施

オスロ大学で誕生した学際的・メンター志向の学士プログラムが注目を集めている。選抜された「特に高いモチベーションと優れた才能を有した」20名の学部生がこのプログラムで学ぶことができる。

プログラムの期間は、2019年から2022年の3年間で、210単位が用意されている。これは同大学の他のプログラムよりも10単位多い。物理や天文学などの自然科学から、哲学や言語学などの人文科学に至る幅広い分野が網羅されており、学生は分野に限らず自由に科目を選択することができる。今年ほどの科目もAI(人工知能)に焦点を当てた内容となっている。

このプログラムに採用された学生は、3年間を通して一人ずつ専任のメンターがつき、定期的に学生同士の意見交換の場が設けられる。第5学期には、海外の協定校に留学する機会も与えられる。また週に3回、Washington Semester Programを通して、公的機関や米国議会、新聞社や民間団体、NGO等でインターンシップに参加することができる。

修士号保有者の平均所得、専攻分野との間で深い関連性

米国企業研究所(American Enterprise Institute:AEI)は、修士号の市場価値を専攻分野別に分析した研究報告書「新たな学士号としての修士号～労働市場における報酬の探求～(The Master's as the New Bachelor's Degree: In Search of the Labor Market Payoff)」を発表した。

米国では、ここ数年間に亘り、「修士号は新たな学士号」と言われるほど、修士号取得者の数は増加傾向にあり、2014-15学年度には合計約76万件の修士号が米国大学から付与されたが、一方で、学位に関連する報酬、特に専攻分野別の修士号保有者の報酬に関する情報はあまり知られていない。

このため同報告書は、コロラド州・フロリダ州・テキサス州の3州で収集されたデータを利用して分析を行っており、この結果、修士号取得後の所得は、専攻分野との間で深い関連性があることを明らかにしている。

具体的に、平均所得が低い専攻分野は、哲学・美術・幼児教育などで、専攻分野によっては学士号保有者もしくは準学士号保有者の平均所得を下回る場合もあるという。一方、平均所得が高い専攻分野は、ビジネス・情報技術・工学・不動産学などとなっている。

同報告書は、修士号取得者が増加傾向にある中、進学を検討する全学生が進学を決定する前に把握すべき情報として、連邦・州政府はプログラムレベルでの所得に関するデータを収集し、周知する義務があると提言している。